

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 中国財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年7月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第51期第1四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社ジュンテンドー |
| 【英訳名】 | JUNTENDO CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 飯塚 正 |
| 【本店の所在の場所】 | 島根県益田市下本郷町206番地5 |
| 【電話番号】 | 0856 - 24 - 2400（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理部長 神田 恭治 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 島根県益田市下本郷町206番地5 |
| 【電話番号】 | 0856 - 24 - 2400（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理部長 神田 恭治 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第50期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第51期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第50期 |
|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日 | 自 平成23年 3月1日 至 平成23年 5月31日 | 自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日 |
| 売上高及び営業収入 (千円) | 12,143,835 | 12,849,445 | 47,022,945 |
| 経常利益 (千円) | 126,113 | 464,145 | 365,559 |
| 四半期純利益又は 当期純利益 (千円) | 44,979 | 62,870 | 33,483 |
| 純資産額 (千円) | 10,939,291 | 10,898,599 | 10,889,032 |
| 総資産額 (千円) | 34,474,449 | 35,017,574 | 33,049,955 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 541.53 | 539.69 | 539.21 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純利益金額 (円) | 2.23 | 3.11 | 1.66 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 31.7 | 31.1 | 32.9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 632,351 | 1,382,585 | 1,681,172 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 169,551 | 457,410 | 896,636 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 354,043 | 319,283 | 974,914 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 1,226,721 | 1,533,478 | 927,586 |
| 従業員数 (名) | 694 | 688 | 673 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高及び営業収入には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

| | |
|---------|----------|
| 従業員数(名) | 688(908) |
|---------|----------|

- (注) 1 従業員数は、正社員の期末在籍者数から、出向派遣者を除き、出向受入者を加えた就業人員を記載しております。
- 2 従業員数欄の()内に臨時雇用者数を外数で記載しております。臨時雇用者数は、契約社員、嘱託社員等の有期契約社員及びパートタイマー(1日8時間換算)の当第1四半期連結会計期間平均人員の合計を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

| | |
|---------|----------|
| 従業員数(名) | 648(821) |
|---------|----------|

- (注) 1 従業員数は、正社員の期末在籍者数から、出向派遣者を除き、出向受入者を加えた就業人員を記載しております。
- 2 従業員数欄の()内に臨時雇用者数を外数で記載しております。臨時雇用者数は、契約社員、嘱託社員等の有期契約社員及びパートタイマー(1日8時間換算)の当第1四半期会計期間平均人員の合計を記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

当社グループはホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであり、部門別に示すと次のとおりであります。

(1) 仕入実績

| 部門別 | 当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日) | | |
|-----------|---|--------|------------|
| | 仕入高(千円) | 構成比(%) | 前年同四半期比(%) |
| 家庭雑貨・家庭電器 | 3,320,270 | 34.2 | 104.3 |
| 園芸農業・資材工具 | 4,307,318 | 44.4 | 106.4 |
| 趣味・嗜好 | 1,793,376 | 18.5 | 109.2 |
| その他 | 1,996 | 0.0 | 91.6 |
| ホームセンター事業 | 9,422,961 | 97.1 | 106.2 |
| その他の事業 | 285,496 | 2.9 | 92.7 |
| 合計 | 9,708,457 | 100.0 | 105.7 |

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の内容は次のとおりであります。

| | |
|-----------|-------------------------------------|
| 家庭雑貨・家庭電器 | 台所用品、家庭用品、日用消耗品、家電製品、寝装・インテリア、ドラッグ等 |
| 園芸農業・資材工具 | 家庭園芸用品、農業用品、工具・建築金物、塗料・作業用品等 |
| 趣味・嗜好 | ペット用品、カー・レジャー用品、オフィス・店舗用品等 |
| その他 | 消耗品等 |

2 金額は、仕入価格によっております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

| 部門別 | | 当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日) | | |
|-------------|-----------|---|--------|------------|
| | | 売上高(千円) | 構成比(%) | 前年同四半期比(%) |
| 売上高 | 家庭雑貨・家庭電器 | 3,984,398 | 31.0 | 105.4 |
| | 園芸農業・資材工具 | 5,688,961 | 44.3 | 108.9 |
| | 趣味・嗜好 | 2,207,913 | 17.2 | 102.3 |
| | その他 | 3,091 | 0.0 | 92.1 |
| | ホームセンター事業 | 11,884,364 | 92.5 | 106.4 |
| | その他の事業 | 510,161 | 4.0 | 96.3 |
| | 売上高合計 | 12,394,526 | 96.5 | 106.0 |
| 営業収入 | ホームセンター事業 | 452,079 | 3.5 | 102.0 |
| | その他の事業 | 2,838 | 0.0 | 98.9 |
| | 営業収入合計 | 454,918 | 3.5 | 102.0 |
| 売上高及び営業収入合計 | | 12,849,455 | 100.0 | 105.8 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により各産業は甚大な影響を被り、それに端を発する経済の混乱を招き、先行き不透明な状況が続くと予想されます。その結果、従来にも増して雇用情勢や所得環境は厳しくなり個人消費マインドの冷え込みが懸念され、ホームセンター業界におきましても、更なる経営環境の悪化が待ち受けることが予想されます。

当社は「農業、園芸、資材、金物、工具、ワーキングの専門店である」の基軸にもとづいた店づくりの旗艦店として、倉敷市に大型店舗を出店いたしました。また、販売時値引等の見直しでの荒利益率の改善とチラシなどの販促費用の削減に取り組んで参りました。店舗につきましては、当第1四半期連結会計期間で、ホームセンター1店の開店と全面改装1店を実施し、1店を閉店いたしました。

こうした取り組みの結果、少なからず東日本大震災復興による特需がありましたものの、荒利益率の改善により、当第1四半期連結会計期間の営業収益(売上高及び営業収入)及び売上総利益は昨年実績を大きく上回ることであります。

当第1四半期連結会計期間の営業収益(売上高及び営業収入)は128億4千9百万円で前年同期比7億5百万円(5.8%)増加しました。売上高は、123億9千4百万円で前年同期比6億9千6百万円(6.0%)の増加、営業収入は4億5千4百万円で前年同期比8百万円(2.0%)増加しました。

損益面では、営業収益(売上高及び営業収入)の増収により、営業利益は5億6百万円で約2.8倍、経常利益は4億6千4百万円で約3.7倍と前年同期よりそれぞれ大幅に増加し、四半期純利益は、新たに資産除去債務会計基準適用に伴う影響額として特別損失に1億7千3百万円を計上したものの、6千2百万円の黒字を確保いたしました。

第2四半期以降におきましては、店舗の新設2店、「農業立地型300坪店」への改装2店、全面改装3店を予定しており、売上高の増加と、収益の向上に努めてまいります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較し、総資産が19億6千7百万円、負債が19億5千8百万円、純資産が9百万円それぞれ増加しました。

総資産は、現金及び預金が6億5百万円増加したほか、たな卸資産の季節的な増加8億8千4百万円などから19億6千7百万円増加しました。

負債は、仕入債務17億7千4百万円、資産除去債務3億5千7百万円の増加と、長短借入金の2億3千4百万円の減少などから19億5千8百万円の増加となりました。

純資産は、四半期純利益による6千2百万円の増加と、その他有価証券評価差額金1千2百万円、剰余金の配当による4千万円の減少などから9百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より6億5百万円増加し15億3千3百万円となりました。その主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益2億8千1百万円、仕入債務の増加17億7千4百万円、減価償却費2億7千1百万円等の非資金費用による資金の増加に対し、売上債権の増加5千9百万円、たな卸資産の増加8億8千4百万円等による資金の減少により、13億8千2百万円の資金の増加(前年同四半期比118.6%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形・無形固定資産の取得4億6千万円等から、4億5千7百万円の支出(前年同四半期比169.8%増)となりました。支出の主な内容は、店舗の新規出店、増床及び改装等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金8億円の調達に対し、長期借入金6億4千4百万円、短期借入金3億9千万円、リース債務4千5百万円の返済及び配当金の支払3千8百万円により、3億1千9百万円の支出(前年同四半期比9.8%減)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設のうち完了したものは次のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業部門の名称 | 設備の内容 | 完成年月 |
|------------|------------------|-----------|-------|---------|
| (株)ジュンテンドー | 茶屋町店 (岡山県倉敷市) | ホームセンター事業 | 新設店舗 | 平成23年4月 |

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、実施年月の見直しにより、次のように変更いたしました。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業部門 の名称 | 設備 の内容 | 投資予定額 (千円) | | 資金調達方法 | 着手 (予定) 年月 | 完了 (予定) 年月 | 完成後の 売場面積 (㎡) | 増加する 売場面積 (㎡) |
|------------|----------------|---------------|--------------|---------------|---------|---------------|------------------|------------------|---------------------|---------------------|
| | | | | 総額 | 既支払額 | | | | | |
| (株)ジュンテンドー | 社店 (兵庫県加東市) | ホーム センター事業 | 新設店舗 (建替) | 291,567 | 117,737 | 自己資金 及び借入金 | 平成22年 11月 | 平成23年 7月 | 2,045 | 1,545 |

前連結会計年度末に計画していた除却は、実施年月の見直しにより、次のように変更いたしました。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業部門の名称 | 設備の内容 | 期末帳簿価額 (千円) | 除却等の (予定)年月 | 売場面積 (㎡) |
|------------|-----------------------|----------------------|-------|----------------|----------------|-------------|
| (株)ジュンテンドー | 旧茶屋町店 (岡山県倉敷市) | ホームセンター事業 | 除却 | 5,265 | 平成23年6月 | 873 |
| | 上郡テナント (兵庫県赤穂郡上郡町) | ホームセンター事業 (テナント等) | 除却 | 0 | 平成23年6月 | |

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 72,000,000 |
| 計 | 72,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年5月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年7月14日) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 20,827,911 | 20,827,911 | 東京証券取引所 市場第二部 | 単元株式数は1,000株 であります。 |
| 計 | 20,827,911 | 20,827,911 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成23年3月1日～ 平成23年5月31日 | - | 20,827,911 | - | 4,224,255 | - | 3,999,241 |

(6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年2月28日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 633,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 19,914,000 | 19,914 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 280,911 | - | - |
| 発行済株式総数 | 20,827,911 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 19,914 | - |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式589株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ジュテンドー | 島根県益田市 下本郷町206番地5 | 633,000 | - | 633,000 | 3.04 |
| 計 | - | 633,000 | - | 633,000 | 3.04 |

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成23年 3月 | 4月 | 5月 |
|-------|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 126 | 118 | 118 |
| 最低(円) | 90 | 108 | 113 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,536,478 | 930,586 |
| 受取手形及び売掛金 | 168,463 | 109,241 |
| 商品 | 11,654,273 | 10,768,439 |
| 貯蔵品 | 22,208 | 24,037 |
| その他 | 896,349 | 888,013 |
| 貸倒引当金 | 151 | 182 |
| 流動資産合計 | 14,277,621 | 12,720,135 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 22,695,679 | 21,898,859 |
| 減価償却累計額 | 14,385,878 | 14,116,469 |
| 建物及び構築物(純額) | 8,309,800 | 7,782,389 |
| 土地 | 5,286,245 | 5,286,245 |
| その他 | 3,373,723 | 3,416,511 |
| 減価償却累計額 | 2,226,439 | 2,148,460 |
| その他(純額) | 1,147,284 | 1,268,050 |
| 有形固定資産合計 | 14,743,331 | 14,336,685 |
| 無形固定資産 | 884,614 | 885,449 |
| 投資その他の資産 | 5,112,008 | 5,107,685 |
| 固定資産合計 | 20,739,953 | 20,329,820 |
| 資産合計 | 35,017,574 | 33,049,955 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 8,007,101 | 6,232,910 |
| 短期借入金 | 2,276,164 | 2,565,312 |
| 未払法人税等 | 255,906 | 202,615 |
| 引当金 | 422,047 | 316,159 |
| その他 | 1,346,593 | 1,504,711 |
| 流動負債合計 | 12,307,812 | 10,821,708 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 8,429,907 | 8,375,313 |
| 退職給付引当金 | 1,843,864 | 1,812,617 |
| 資産除去債務 | 357,261 | - |
| その他 | 1,180,128 | 1,151,285 |
| 固定負債合計 | 11,811,162 | 11,339,215 |
| 負債合計 | 24,118,974 | 22,160,923 |

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,224,255 | 4,224,255 |
| 資本剰余金 | 3,999,241 | 3,999,241 |
| 利益剰余金 | 2,791,982 | 2,769,500 |
| 自己株式 | 111,322 | 111,322 |
| 株主資本合計 | 10,904,157 | 10,881,675 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,557 | 7,356 |
| 評価・換算差額等合計 | 5,557 | 7,356 |
| 純資産合計 | 10,898,599 | 10,889,032 |
| 負債純資産合計 | 35,017,574 | 33,049,955 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 11,697,773 | 12,394,526 |
| 売上原価 | 8,549,143 | 8,901,323 |
| 売上総利益 | 3,148,629 | 3,493,202 |
| 営業収入 | 446,062 | 454,918 |
| 不動産賃貸収入 | 121,448 | 118,071 |
| 業務受託収入 | 324,613 | 336,847 |
| 営業総利益 | 3,594,691 | 3,948,121 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,413,923 | 3,441,304 |
| 営業利益 | 180,768 | 506,816 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6,771 | 6,928 |
| 受取手数料 | 1,348 | 1,072 |
| その他 | 13,842 | 14,677 |
| 営業外収益合計 | 21,962 | 22,677 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 72,323 | 58,377 |
| シンジケートローン手数料 | 756 | - |
| その他 | 3,537 | 6,971 |
| 営業外費用合計 | 76,616 | 65,348 |
| 経常利益 | 126,113 | 464,145 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 108 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 39 | 31 |
| 特別利益合計 | 148 | 31 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,679 | 2,793 |
| 投資有価証券評価損 | 864 | 804 |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額 | - | 5,744 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 173,490 |
| 特別損失合計 | 2,544 | 182,832 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 123,717 | 281,344 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 75,736 | 241,281 |
| 法人税等調整額 | 3,002 | 22,807 |
| 法人税等合計 | 78,738 | 218,473 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 62,870 |
| 四半期純利益 | 44,979 | 62,870 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 123,717 | 281,344 |
| 減価償却費 | 235,529 | 271,026 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 173,490 |
| 賞与引当金の増減額（は減少） | 97,613 | 95,386 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 39 | 31 |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | 23,284 | 31,247 |
| 受取利息及び受取配当金 | 8,632 | 7,088 |
| 支払利息 | 72,323 | 58,377 |
| 固定資産売却損益（は益） | 108 | - |
| 固定資産除却損 | 1,679 | 2,793 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 28,226 | 59,221 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 711,217 | 884,005 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 1,000,924 | 1,774,191 |
| その他 | 57,097 | 117,028 |
| 小計 | 749,750 | 1,620,481 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,607 | 863 |
| 利息の支払額 | 88,790 | 63,178 |
| 法人税等の支払額 | 31,215 | 175,580 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 632,351 | 1,382,585 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 固定資産の取得による支出 | 113,343 | 460,583 |
| 固定資産の売却による収入 | 111 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1,540 | - |
| 貸付金の回収による収入 | 6,145 | 5,688 |
| その他 | 60,924 | 2,515 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 169,551 | 457,410 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 170,000 | 390,000 |
| 長期借入れによる収入 | 700,000 | 800,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 814,652 | 644,554 |
| リース債務の返済による支出 | 30,486 | 45,957 |
| 自己株式の取得による支出 | 125 | - |
| 配当金の支払額 | 38,780 | 38,771 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 354,043 | 319,283 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 108,756 | 605,891 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,117,965 | 927,586 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,226,721 | 1,533,478 |

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日) |
|-----------------|---|
| 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,674千円減少し税金等調整前四半期純利益は、176,165千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は338,635千円であります。</p> |

【表示方法の変更】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日) |
|--------------|---|
| (四半期連結損益計算書) | <p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> |

【簡便な会計処理】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日) |
|------------------------------|--|
| 1 棚卸資産の評価方法 | <p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> |
| 2 固定資産の減価償却費の算定方法 | <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> |
| 3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | <p>法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p> |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日) | 前連結会計年度末 (平成23年2月28日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| | |

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日) |
|---|---|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 |
| 従業員給料手当 972,943千円 | 従業員給料手当 969,635千円 |
| 賞与引当金繰入額 97,613 | 賞与引当金繰入額 95,386 |
| 退職給付費用 58,599 | 退職給付費用 58,216 |
| 賃借料 741,353 | 賃借料 766,282 |
| ポイント引当金繰入額 62,729 | ポイント引当金繰入額 55,772 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金 1,229,721千円 | 現金及び預金 1,536,478千円 |
| 預入期間が3か月超の定期預金 3,000 " | 預入期間が3か月超の定期預金 3,000 " |
| 現金及び現金同等物 1,226,721千円 | 現金及び現金同等物 1,533,478千円 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期連結会計期間末 |
|---------|---------------|
| 普通株式(株) | 20,827,911 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期連結会計期間末 |
|---------|---------------|
| 普通株式(株) | 633,589 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年5月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 40,388 | 2.00 | 平成23年2月28日 | 平成23年5月23日 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

当第1四半期連結累計期間における当社及び連結子会社は、主として住関連用品の販売をしており、当該セグメントの売上高、営業利益の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

当第1四半期連結累計期間における当社及び連結子会社において、「本邦以外」の取引は発生していないため、開示の対象となる事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

当第1四半期連結累計期間における当社及び連結子会社において、「海外売上高」は発生していないため、開示の対象となる事項はありません。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

当社グループはホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日) | 前連結会計年度末 (平成23年2月28日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 539.69円 | 539.21円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 2.23円 | 1株当たり四半期純利益金額 3.11円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益(千円) | 44,979 | 62,870 |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 44,979 | 62,870 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 20,201 | 20,194 |

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

連結子会社の合併

当社は、平成23年7月8日開催の取締役会において、平成23年9月1日を合併実施日(効力発生日)として、当社100%出資の連結子会社であるジャスト商事株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

ジャスト商事株式会社は、書籍・CD等の販売、ビデオ・DVDのレンタルを主な業務として“ブックセンタージャスト”の名称で7店舗事業展開しております。このたび、当社グループの経営資源の集中と組織の効率化を図り昨今の事業環境の変化に対応するため、ジャスト商事株式会社を吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併取締役会決議日 平成23年7月8日

合併契約締結日 平成23年7月8日

合併実施日(効力発生日) 平成23年9月1日

本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併の要件を満たすため、株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(2) 合併方式

当社を存続会社としジャスト商事株式会社を消滅会社とする吸収合併方式です。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社の100%連結子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行および資本金の額の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

(4) 合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要（平成23年2月28日現在）

| | 存続会社 | 消滅会社 |
|------------------------|--|------------------------|
| (1) 名称 | 株式会社ジュンテンドー | ジャスト商事株式会社 |
| (2) 本店所在地 | 島根県益田市下本郷町206番地5 | 島根県益田市遠田町2236番地 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 飯塚 正 | 代表取締役社長 神原 徳行 |
| (4) 事業内容 | 家庭用品、DIY用品、園芸用品、塗料用品、レジャー・スポーツ用品等の販売 | 書籍・CD等の販売、ビデオ・DVDのレンタル |
| (5) 資本金 | 4,224百万円 | 65百万円 |
| (6) 設立年月日 | 昭和23年6月1日 | 昭和45年12月26日 |
| (7) 発行済株式数 | 20,827,911株 | 130,000株 |
| (8) 決算期 | 2月末日 | 2月末日 |
| (9) 大株主及び持株比率 | 飯塚 正 15.7% 有限会社サンデーズ 12.8% 飯塚 道正 12.3% 株式会社山陰合同銀行 4.3% ジュンテンドー社員持株会 3.7% | 株式会社ジュンテンドー100% |
| (10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績 | | |
| | 平成23年2月期（連結） | 平成23年2月期（単体） |
| 純資産 | 10,889百万円 | 170百万円 |
| 総資産 | 33,049百万円 | 1,048百万円 |
| 1株当たり純資産 | 539.21円 | 1,310.35円 |
| 営業収益 | 47,022百万円 | 2,138百万円 |
| 営業利益 | 527百万円 | 27百万円 |
| 経常利益 | 365百万円 | 37百万円 |
| 当期純利益 | 33百万円 | 57百万円 |
| 1株当たり当期純利益 | 1.66円 | 444.29円 |

4. 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者、資本金、決算期についての変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併が当期以降の業績に与える影響は軽微であります。

（リース取引関係）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月12日

株式会社ジュンテンドー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和 泉 年 昭 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 河 合 聡 一 郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジュンテンドーの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジュンテンドー及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月12日

株式会社ジュンテンドー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松原浩平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河合聡一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジュンテンドーの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジュンテンドー及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。